

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 敦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目2番9号

【電話番号】 03-3519-2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川 泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
営業収益	(百万円)	5,193	4,980	38,589
経常利益	(百万円)	53	640	2,202
四半期(当期)純損失()	(百万円)	652	105	2,542
純資産額	(百万円)	55,096	71,113	71,147
総資産額	(百万円)	216,225	198,875	206,228
1株当たり純資産額	(円)	38,107.12	26,170.99	26,216.42
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	538.25	45.87	1,563.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.4	30.2	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	195	1,237	23,737
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,071	3,495	15,333
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,338	5,614	17,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,449	11,632	12,616
従業員数	(名)	154	160	160

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

(注) 従業員数については、就業人数を記載しており、受入出向者数を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	48
---------	----

(注) 従業員数については、就業人数を記載しており、受入出向者数を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、アセットマネジメント事業、不動産投資事業、不動産賃貸事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
アセットマネジメント事業	1,010	
不動産投資事業	1,971	
不動産賃貸事業	1,998	
合計	4,980	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として自律的回復力は弱く、為替相場や物価の不安定な推移、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動の落ち込みが懸念される等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、包括的な金融緩和政策の一環として、昨年、日本銀行により創設された資産買入等の基金の内、J-REITを対象資産とした買入実施残高が平成23年3月31日現在177億円に上る等、政策的な後押しを背景に、資金調達環境が改善傾向に転じ、また、J-REITの公募増資、物件取得が増加する等、不動産市場の流動性は回復しつつあります。このように、市場環境は着実に正常化に向かいつつありましたが、一方で東日本大震災の影響を受け、事業環境は足元で一時的に不透明かつ不安定な状況となっております。

こうした中、当社グループでは、一昨年来、アセットマネジメントビジネスを当社グループのビジネスの基軸として位置付け、安定的かつ強固な収益構造の構築を図るべく、諸施策を着実に実行してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間におきましても順調に当該取り組みを進めております。

特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を図っております。しかしながら、対象不動産の外部売却、アセットマネジメント契約の終了等により、受託資産の減少が新規受託を一時的に上回った為、平成23年3月末現在、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高は1兆735億円（前連結会計年度末比244億円、2.2%減）となっております。

財務面におきましては、当社連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達のリファイナンスを通じて、金融費用の削減、並びに資金調達の長期化等を積極的に進めてまいりました。

また、当社グループにおいて、震災による直接的な影響は大きなものではありませんでしたが、自己勘定保有物件である茨城県水戸市の商業施設や宮城県仙台市の賃貸マンションを中心に、数物件において建物、設備に一部損害を受けたことから、復旧に必要とされる見積り工事費用を災害による損失として、さらに、匿名組合出資持分の譲渡損等も合わせて特別損失に6億円計上したこと等の影響から、営業収益は前年同四半期比4.1%減の4,980百万円となり、営業利益、経常利益及び四半期純損失はそれぞれ1,552百万円（前年同四半期比8.2%増）、640百万円（前年同四半期は53百万円）、105百万円（前年同半期は652百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産が一時的に減少したことに伴い、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが前年同期と比較して営業総利益ベースでほぼ横ばいの推移にとどまったものの、インセンティブフィーやコンサルティングフィー等のフィー収入の計上は堅調でした。この結果、営業収益は1,241百万円、営業利益は754百万円となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、匿名組合分配損失を計上したものの、自己勘定保有物件の内、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上した他、バルク案件の物件売却を推進したこと等の結果、営業収益は1,971百万円、営業利益は383百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の内、長期保有目的不動産として位置付けた固定資産から安定的な賃貸収入を計上した結果、営業収益は1,998百万円、営業利益は622百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,352百万円減少し、198,875百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことその他、自己勘定物件が物件売却により3,914百万円減少したこと、投資有価証券が匿名組合出資持分の譲渡等により870百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて7,318百万円減少し、127,762百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、71,113百万円となりました。これは主に、少数株主持分が70百万円増加したものの、四半期純損失の計上を中心に利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年3月期
有利子負債	238,269	202,806	153,038	123,625	117,901
（うちノンリコースローン）	(120,366)	(78,528)	(68,419)	(69,764)	(60,211)
純資産	80,488	57,558	54,525	71,147	71,113
現金及び預金	39,369	11,872	18,291	10,913	9,922
純有利子負債（ - - ）	78,533	112,404	66,327	42,947	47,767
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	97.6	195.3	121.6	60.4	67.2

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,237百万円増加し、投資活動により3,495百万円増加し、財務活動により5,614百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、983百万円減少し11,632百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、1,237百万円（前年同四半期比534.1%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少が720百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は、3,495百万円（前年同四半期は5,071百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3,372百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は、5,614百万円（前年同四半期比140.1%増）となりました。これは主に、借入金の減少や社債の償還による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,291,186	2,291,186	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	2,291,186	2,291,186		

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在発行数には、平成23年5月1日以後提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債)

取締役会決議日(平成21年10月9日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	20,933個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2	60,012株
新株予約権の行使時の払込金額(注)1,3	34,881円30銭
新株予約権の行使期間	平成21年11月24日から 平成24年10月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)1	発行価格 34,881円30銭 資本組入額 17,441円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,093

(注)1 平成22年8月3日付の公募増資及び平成22年8月4日付の第三者割当増資に伴い、払込金額、発行価格及び

資本組入額を調整しております。

- 2 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債のうち残存額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（交付株式数）とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 3 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整しております。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数であります。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整しております。

- 4 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとします。
- 5 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。
 - (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。
 - (2) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (3) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、時価を下回る新株発行を行った場合と同様の調整に服する定めがあります。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。
 - (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
 - (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - (7) 承継会社等の新株予約権の取得条項
承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 1月 1日～ 平成23年 3月31日		2,291,186		31,322		31,581

(6) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社他1社から、以下のとおり、平成23年2月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成23年2月21日現在で249,502株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	17,060	0.74
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82	232,442	10.15
合計		249,502	10.89

2. 当第1四半期会計期間において、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするオレンジ・キャピタル・エルエルシーから、以下のとおり、平成23年3月29日付で提出された大量保有報告書及び平成23年3月30日付で提出された大量保有報告書（訂正報告書）により平成23年3月22日現在で119,644株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オレンジ・キャピタル・エルエル シー (Orange Capital LLC)	ニューヨーク、アベニュー・オブ・アメリカズ 1370、23階、NY10019	119,644	5.22
合計		119,644	5.22

3. ホワイト&ケース法律事務所を代理人とするエスエーシー・キャピタル・アドバイザーズ・エルピーから、以下のとおり、平成22年11月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年11月9日現在で172,810株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社としては実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エスエーシー・キャピタル・アド バイザーズ・エルピー (S.A.C.Capital Advisors,L.P.)	米国コネチカット州06902、スタンフォード、カ ミングス・ポイント・ロード72	172,810	7.54
合計		172,810	7.54

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式2,291,186	2,291,186	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,291,186		
総株主の議決権		2,291,186	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	26,540	24,750	24,250
最低(円)	20,240	20,760	13,410

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922	10,913
信託預金	2,901	3,327
営業未収入金	1,964	1,642
販売用不動産	42,286	43,006
買取債権	1,609	1,618
未収還付法人税等	345	319
繰延税金資産	99	99
その他	1,231	2,200
貸倒引当金	425	414
流動資産合計	59,935	62,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,067	48,716
減価償却累計額	1,866	1,828
建物及び構築物(純額)	44,201	46,887
土地	70,584	71,511
その他	578	534
減価償却累計額	108	103
その他(純額)	470	430
有形固定資産合計	115,256	118,830
無形固定資産		
その他	58	59
無形固定資産合計	58	59
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	19,442
出資金	433	429
長期貸付金	670	672
繰延税金資産	333	343
その他	3,887	3,991
貸倒引当金	271	252
投資その他の資産合計	23,624	24,626
固定資産合計	138,939	143,515
資産合計	198,875	206,228

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	475	348
短期借入金	7,354	7,577
1年内返済予定の長期借入金	24,545	21,216
1年内償還予定の社債	1,300	1,750
未払法人税等	616	1,031
預り敷金	1,206	1,449
賞与引当金	63	-
災害損失引当金	309	-
その他	1,750	3,135
流動負債合計	37,621	36,508
固定負債		
社債	3,193	6,793
長期借入金	81,509	86,288
繰延税金負債	1,849	1,880
退職給付引当金	52	48
長期預り敷金	3,103	3,207
その他	433	354
固定負債合計	90,140	98,571
負債合計	127,762	135,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	2,691	2,594
株主資本合計	60,211	60,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	84
為替換算調整勘定	152	157
評価・換算差額等合計	248	242
少数株主持分	11,150	11,080
純資産合計	71,113	71,147
負債純資産合計	198,875	206,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	5,193	4,980
営業原価	2,641	2,574
営業総利益	2,552	2,405
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	86	26
役員報酬	50	73
給料及び賞与	230	224
賞与引当金繰入額	60	63
支払手数料	193	147
のれん償却額	222	-
その他	274	317
販売費及び一般管理費合計	1,117	853
営業利益	1,434	1,552
営業外収益		
受取利息	9	20
持分法による投資利益	-	65
消費税等簡易課税差額収入	147	87
還付消費税等	-	238
その他	19	32
営業外収益合計	176	444
営業外費用		
支払利息	1,127	1,165
持分法による投資損失	175	-
支払手数料	173	162
その他	81	28
営業外費用合計	1,558	1,357
経常利益	53	640
特別利益		
固定資産売却益	43	78
その他	0	6
特別利益合計	43	85
特別損失		
減損損失	278	83
投資有価証券売却損	-	190
災害による損失	-	309 ¹
その他	10	20
特別損失合計	289	604
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	193	120
匿名組合損益分配額	13	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	206	120
法人税等	2 ² 275	2 ² 59
少数株主損益調整前四半期純利益	-	60
少数株主利益	170	165
四半期純損失()	652	105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	206	120
減価償却費	321	342
減損損失	278	83
のれん償却額	222	-
買取債権回収益及び譲渡益	43	-
匿名組合投資損益(は益)	29	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	29
賞与引当金の増減額(は減少)	60	63
受取利息	9	20
支払利息	1,127	1,165
持分法による投資損益(は益)	175	65
投資有価証券売却損益(は益)	-	190
災害損失	-	309
固定資産売却損益(は益)	-	78
売上債権の増減額(は増加)	275	322
仕入債務の増減額(は減少)	22	127
たな卸資産の増減額(は増加)	792	720
買取債権の増減額(は増加)	-	8
買取債権の回収及び譲渡による収入	87	-
匿名組合出資金の増減額(は増加)	-	126
匿名組合出資金の分配金受取による収入	247	-
その他	1,886	440
小計	1,028	3,241
利息及び配当金の受取額	7	30
利息の支払額	614	1,654
法人税等の支払額	225	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,335	67
有形固定資産の売却による収入	922	3,372
無形固定資産の取得による支出	3	3
貸付金の回収による収入	-	208
投資有価証券の取得による支出	796	7
その他	858	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,071	3,495

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,036	-
短期借入金の返済による支出	5,237	-
短期借入金の増減額(は減少)	-	223
長期借入れによる収入	3,800	12,100
長期借入金の返済による支出	2,727	13,559
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	1,150	5,050
少数株主からの払込みによる収入	1,102	2
少数株主への分配による支出	130	81
その他	31	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,143	883
現金及び現金同等物の期首残高	21,665	12,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,449	11,632

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、匿名組合KRF38他1社は新規設立したことにより、連結子会社に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社に含めていた(有)KRF11は重要性が低下したこと、ジャパンエステートファンド特定目的会社は清算終了したこと、ケイダブリュー・インベストメント(有)は当社の連結子会社による吸収合併により消滅したことにより、それぞれ連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

62社

2 持分法適用の範囲の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)サンフェルミン他2社は清算終了したこと、(同)CKRF2他3社は持分を譲渡したことにより、それぞれ持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

59社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」(当第1四半期連結累計期間は7百万)については、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」「固定資産売却損益(は益)」(前第1四半期連結累計期間はそれぞれ0百万、43百万)、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(前第1四半期連結累計期間は8百万)については、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、総額表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権回収益及び譲渡益」及び「買取債権の回収及び譲渡による収入」(当第1四半期連結累計期間はそれぞれ76百万、85百万)は、表示科目の見直しにより、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増減額(は増加)」として純額表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、総額表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合投資損益(は益)」「匿名組合出資金の分配金受取による収入」及び「その他」(当第1四半期連結累計期間はそれぞれ54百万、121百万、50百万)は、表示科目の見直しにより、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資金の増減額(は増加)」として純額表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、総額表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」(当第1四半期連結累計期間はそれぞれ800百万、1,023百万)は、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第1四半期連結累計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額(は減少)」として純額表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(一般債権の貸倒見積高の算定方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p> <p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 偶発債務 当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。 当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。	1 偶発債務 同左

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1	1 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内容は災害損失引当金繰入額であります。
2 当第1四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,046 百万円	現金及び預金勘定 9,922百万円
信託預金 4,420	信託預金 2,901
計 16,466	計 12,824
3か月超定期預金 100	3か月超定期預金 100
担保に供している預金等 621	担保に供している預金等 396
使途制限付信託預金(注) 1,295	使途制限付信託預金(注) 695
現金及び現金同等物 14,449 百万円	現金及び現金同等物 11,632百万円
(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金等	(注)テナントから預っている敷金保証金の返還のために留保されている信託預金等

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,291,186

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	278	3,936	878	100	5,193		5,193
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17		338		356	(356)	
計	295	3,936	1,217	100	5,549	(356)	5,193
営業利益又は営業損失()	92	936	684	70	1,642	(207)	1,434

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産アドバイザー事業 不動産売買の仲介、不動産投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び不動産ファンドへの共同投資
- (2) 不動産投資事業 自己勘定による不動産投資
- (3) アセットマネジメント事業 不動産の管理及び投資対象物件の価値上昇のためのコンサルティング
- (4) 債権投資マネジメント事業 債権売買の仲介、債権投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び自己勘定による債権投資

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社等において取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「アセットマネジメント事業」、「不動産投資事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アセットマネジメント事業」は、不動産及び不動産担保付債権等への投資戦略の立案・投資アドバイス、投資案件の運営・管理等を行っております。「不動産投資事業」は、主に当社組成ファンド等へのウェアハウジングを目的とした自己勘定による不動産及び不動産担保付債権等への投資を行っております。「不動産賃貸事業」は、自己勘定による長期保有の不動産投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,010	1,971	1,998	4,980		4,980
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	231			231	231	
計	1,241	1,971	1,998	5,212	231	4,980
セグメント利益	754	383	622	1,761	209	1,552

(注) 1. セグメント利益の調整額 209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を83百万円計上いたしました。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
26,170円99銭	26,216円42銭

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 538円25銭	1株当たり四半期純損失金額() 45円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	652	105
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	652	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,211,617	2,291,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太田裕士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。